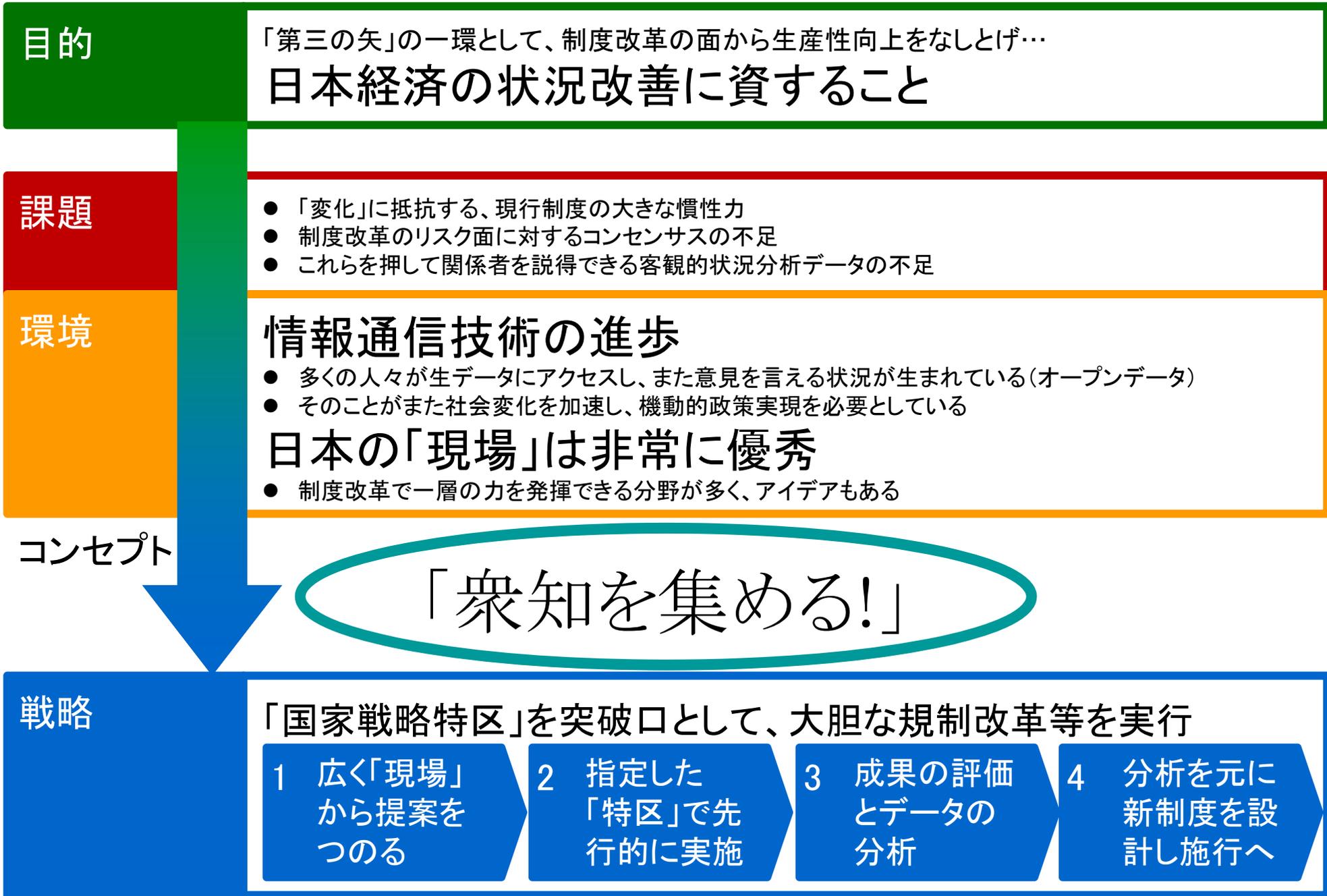


# 国家戦略特区 コンセプト

(素案)

地域活性化担当大臣  
新藤 義孝



## 1 広く「現場」から提案をつくる

成果が上がるべく、アイデアと責任感と能力を備えた提案者を選ぶことを目指す

### 拡張的な特区定義

- 改革アイデアがあり、協力体制ができているなら、「地域」だけでなく「範囲の基準」が明確化できる「分野」でも「体制」でも「特区」と認定（バーチャル特区）  
例) iPS特区: iPSの研究開発を行う組織では有期雇用契約期間(5年)の延長を認める、など

### 提案者は、リスクも含めた自己評価を併せて提出

日本再興戦略KPI (6P参照) に対する貢献度の自己評価

- リスク評価とその軽減策の提示
- 成果評価できるまでの希望施行期間と、その期間での成果の数値目標

## 2 国が指定した特区で先行的に実施

国主導により、第一弾として数か所指定

### 提案内容の妥当性を評価し、厳選して採用

- 提案者以外の関係者の批判的意見も広く聞き内容を検証する
- 検証後の提案を元にリスク以上の貢献が予想される提案を厳選

### 必要な法令等の整備により、事業者のリスクを最大限軽減

## 3 成果の評価とデータの分析

### 成果評価

- 提案された期間後に数値目標で評価  
期間満了前にも中間評価を行い成果達成の見込が全く無い場合は特区を解除
- 成否に関係なく特区の影響データを収集
- リスク軽減策の有効性についても検証

### 成果のあった特区は固定化

- リスク評価は継続
- 達成されていなかった場合は特区は解除  
失敗分析により制度設計を再検討し適切な修正が認められれば特区継続や再チャレンジも認める

## 4 分析を元に

- 1 特区提案
- 2 先行実施
- 3 成果評価

## 例えば…

- 「ペイ・アズ・ユー・ゴー」の原則及び事業効果の検証の上での大胆な税制措置
- 都心居住促進のための容積率・用途等土地利用規制の見直し
- 外国医師による外国人向け医療の充実・新薬治験への参加
- 研究者等への労働契約法をめぐる課題に関する検討
- 首都圏空港の機能強化と都心アクセスの改善
- 公立学校運営の民間への開放 等

- 4 分析を元に  
新制度を設  
計し施行へ

## 成功例のデータを分析・利用し速やかに施行へ

- 先行事例をデータごと広く公開しショールームとして利用
- データを元に費用便益分析を行い全面施行の施策設計  
地域の特殊性を考慮し全面施行における適切なリスク低減策を設計
- データを元に「変化」の必要性を立証

## 望まれる成果

### 世界に 打って出る

#### 国際競争力の向上

- 日本の技術・人材・歴史・文化・自然等を活かし潜在力を最大発揮
- イノベーションによる新たな製品・サービス等の提供

### 世界を 取り込む

#### 資本・人材の呼び込み

- グローバル企業のアジア・ビジネス拠点を誘致
- アジアでの起業・人材・アイデア交流の場

### 変われる国 日本へ

#### イノベーションの増加 生産性の向上

- 新たな製品・サービス等を提供する新興企業の増加
- 高生産性分野・企業への労働力の移動

### 多様と自律の 日本へ

#### 地域や分野の多様性を活かすルール作り

- 自己創発性を持って発展する「現場」の集合体としての日本へ
- 住民の行政参加意識の向上へ

## 体制

国家戦略特区WG  
(ワーキンググループ)

民間有識者で構成

国家戦略特区諮問会議

総理を長とし、関係大臣、  
民間有識者で構成

特区ごとの「統合推進本部」  
担当大臣・関係大臣、地方  
公共団体の長、民間事業者、  
分野の代表者で構成

## スケジュール2013

7月  
下旬

- 民間・自治体等から広くアイデア募集
- 提案受付→採択内容の公開
- 反対意見・賛成意見受付

9月  
中旬

- ヒアリング実施（採択案の絞り込み）
- 順次ヒアリング実施

10月  
月上旬

- プロジェクト候補案の絞り込み  
WGが主体的にアイデアをパッケージ化

10月  
中旬

- 採用候補の中から第一次実施特区を決定

事業進捗により、  
スピード感を持って随時決定

国・地方・分野が目的を共有し、三者一体となって、  
特区を活用し成果を上げるべく、  
各自が最善をつくす

課題		K P I (Key Performance Indicator = 成果目標)		
		項目	現状	目標
Point I	人口減少・少子高齢化	<ul style="list-style-type: none"> <li>○25歳～44歳の女性就業率</li> <li>○第1子出産前後の女性の継続就業率</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○68% (2012年)</li> <li>○38% (2010年)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○73% (2020年)</li> <li>○55% (2020年)</li> </ul>
Point II	世界経済の活力を取り込めない日本経済	<ul style="list-style-type: none"> <li>○世界銀行のビジネス環境ランキング</li> <li>○世界の都市総合ランキング</li> <li>○訪日外国人旅行者</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○日本：先進国15位</li> <li>○東京：4位</li> <li>○860万人 (2010年)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○3位以内 (2020年までに)</li> <li>○3位以内 (2020年までに)</li> <li>○3,000万人超 (2030年)</li> </ul>
Point III	企業活動の不活性化	<ul style="list-style-type: none"> <li>○設備投資</li> <li>○開業率・廃業率</li> <li>○官民合わせた研究開発投資の対GDP比率</li> <li>○対内直接投資残高</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○63兆円 (2012年)</li> <li>○4.5% (2004～2009年の平均)</li> <li>○3.7% (2011年末)</li> <li>○17.8兆円 (2012年末)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○リーマンショック前の水準 (年間約70兆円) に回復 (今後3年の内)</li> <li>○10%台 (開業率が廃業率を上回る状態、米国・英国レベル)</li> <li>○4% (5年以内)</li> <li>○35兆円へ倍増 (2020年)</li> </ul>
Point IV	医療分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>○医薬品・医療機器の審査ラグ</li> <li>○日本の医療技術・サービスが獲得する海外市場規模</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○医薬品1ヶ月、医療機器2ヶ月 (2011年)</li> <li>○4,500億円 (2010年)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「0」 (2020年)</li> <li>○5兆円 (2030年)</li> </ul>
Point V	農業分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>○農林水産物・食品の輸出額</li> <li>○担い手が利用する農地面積</li> <li>○担い手のコメの生産コスト</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○4,000億円 (2012年)</li> <li>○5割</li> <li>○-</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○1兆円 (2020年)</li> <li>○全農地面積の8割 (今後10年間)</li> <li>○現状全国平均比4割削減 (資材・流通面等での産業界の努力も反映して) (今後10年間)</li> </ul>
Point VI	エネルギー分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>○(地熱)タービンの世界市場シェア</li> <li>○浮体式洋上風力</li> <li>○メタンハイドレート</li> <li>など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○-</li> <li>○-</li> <li>○-</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○7割</li> <li>○世界で初めて商業化 (2018年頃まで)</li> <li>○商業化に向けた技術の整備 (2018年度を目標)</li> </ul>
Point VII	I C T分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>○公共データの民間開放</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○-</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○2015年度中に、世界最高水準の公開内容 (データセット1万以上) を実現</li> </ul>
Point VIII	急速に老朽化が進むインフラ	<ul style="list-style-type: none"> <li>○国内の重要インフラ・老朽化インフラ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○-</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○全てセンサー、ロボット等を活用した高度で効率的な点検・補修が実施されている (2030年)</li> </ul>
Point IX	人材・雇用・教育分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>○世界大学ランキングトップ100</li> <li>○20歳～64歳の就業率</li> <li>○25歳～44歳の女性就業率</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○2校 (東大、京大)</li> <li>○75% (2012年)</li> <li>○68% (2012年)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○10校以上 (今後10年間)</li> <li>○80% (2020年)</li> <li>○73% (2020年)</li> </ul>